

# 防衛力と経済基盤の一体強化 に向けた防衛政策の方向性

## 参考資料

2022年11月2日

十倉	雅和
中空	麻奈
新浪	剛史
柳川	範之

# 防衛力と経済基盤の一体強化の重要性とデュアルユースの推進

- 防衛費は、人件費やエネルギー購入の維持費など毎年費消するものを多く含む。また、防衛力強化は一時的な支出増では対応できず、計画的な取組が不可欠。さらに、装備品や技術の調達については自国で揃える能力を高めることも重要。  
⇒ 防衛費の増強には、効果的・効率的な財政の使い方の徹底と、防衛装備・技術の充実が我が国の民間活力の拡大にも相互に波及していく取組の推進が重要。
- 防衛力強化には、経済基盤の強靱化も含めた国内での総合的な対応が必要。研究開発やインフラについてデュアルユースを推進するとともに、実質的に防衛力に資する取組を省庁横断的に精査し、一体的に取り扱うべき。

図1 防衛費の内訳  
～防衛費の7～8割は人件費・維持費等の消費・移転支出～

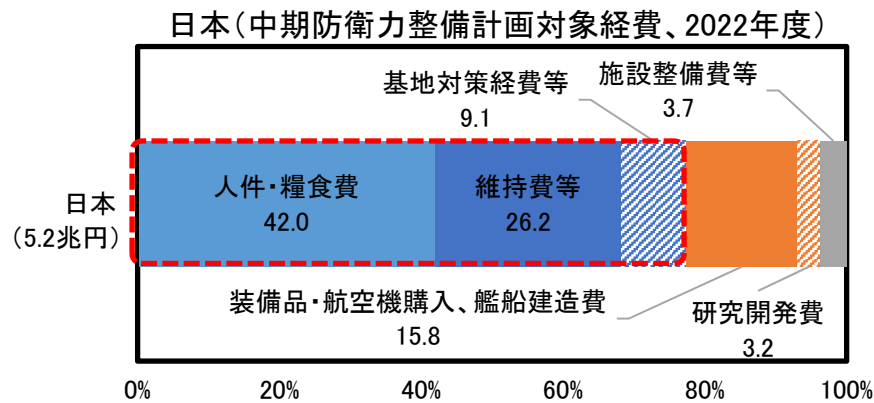
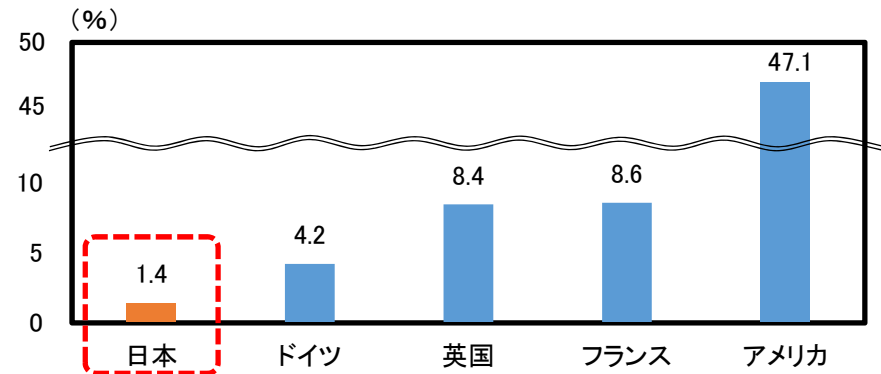


図2 研究開発予算に占める防衛関係費率(2020年)  
～我が国の防衛関係の研究開発予算の割合は低い～



各国(NATO基準、2021年)

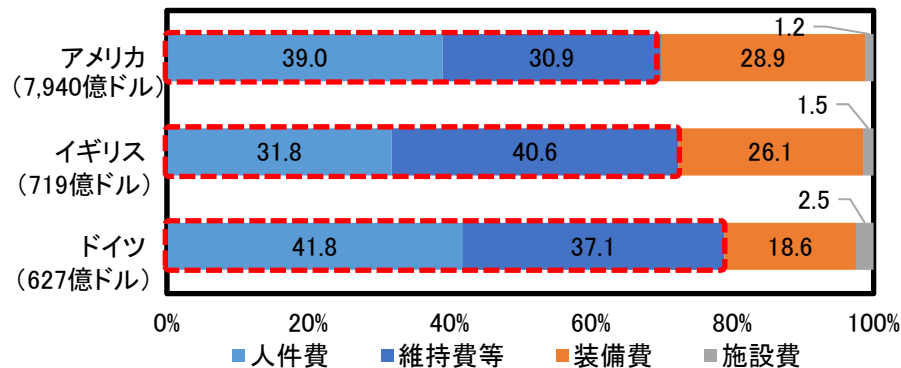
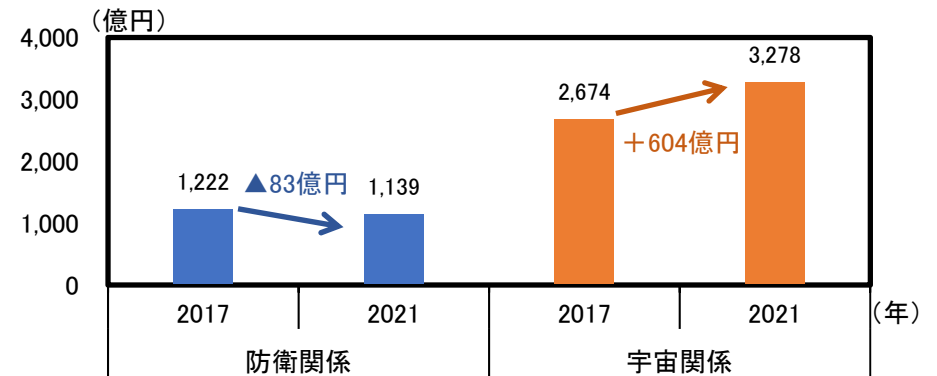


図3 我が国の研究開発予算のうち防衛と宇宙に関する支出  
～防衛と親和性のある宇宙関係支出は規模も大きく増加傾向～



(備考) 図1は、防衛省資料、NATO資料により作成。日本は2022年度当初予算ベース。NATO基準では、研究開発費は、グラフ中の装備費と維持費等の内訳となっている。図2、3はOECDデータにより作成。

# 自国の防衛力強化には産業・技術基盤の強化が必要

- 防衛力強化には、自国の防衛産業の強靱化が不可欠。多年度にわたる調達規模や研究開発等の方向性を政府が示し、民間の予見可能性を高めるとともに、調達の見直しを進め、企業の適正な利益の確保を図るべき。
- スタートアップを含む企業等の新規参入を促し、イノベーション創出につなげることは、防衛産業の活性化にも寄与。米国国防総省は民間の先進技術を積極活用。こうした政府側のニーズと技術シーズとをマッチングさせる仕組みを構築すべき。

図4 防衛売上の世界上位15社と日本上位5社の比較(2020年)  
～海外の主要企業に対し、日本企業は防衛売上もその総売上に占める割合も低い～

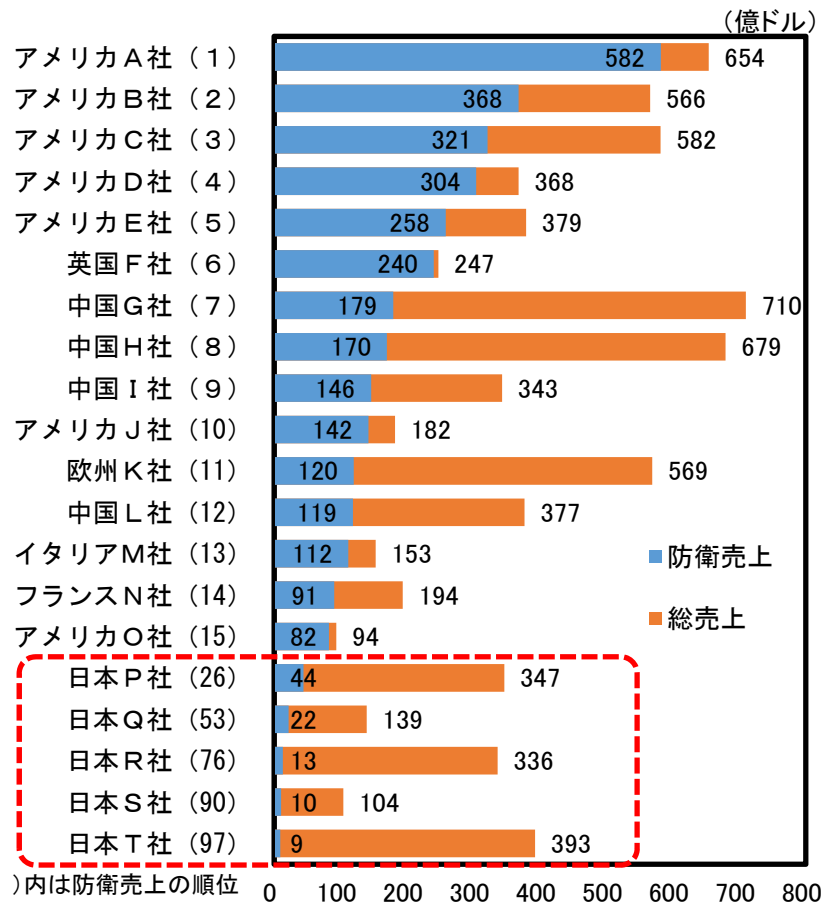


図5 米国国防総省DIU(Defense Innovation Unit)による民生技術活用  
～企業が持つ先端技術を活用する中で、新規参入を促進、民間投資を喚起～

## DIUによる民生技術の採用プロセス

ステップ	DIUの取組	関与企業数
課題の査定	・軍の課題提起を受け、その内容を査定 ・課題に対応する民間市場を確認	—
民間からの提案募集	・DIUのWebサイトで課題提起に対する提案を民間から募集	5～100社超
	・提出された提案書を評価、対面で審査	5～20社
試験事業	・試験事業の実施企業を決定、契約内容を交渉	1～5社
	・試験事業の実施	1～5社
実装	・試験事業の成功企業と競争を伴わない形で生産契約を締結 ・国防総省に製品を納入し、量産	1～2社

100社から絞り込み

## DIUによる成果(2016年6月～2021年9月)

- ・民間からの提案数：3,424件
- ・完了した試験事業数：44件
- ・DIU及び国防総省の生産契約総額：8.9億ドル  
(契約獲得企業の内訳)
  - 中小企業：73%
  - 国防総省との契約が初めての企業：33%
- ・喚起された民間投資総額：201億ドル

(備考) 図4は、ストックホルム国際平和研究所「The SIPRI Top 100 Arms-producing and Military Services Companies, 2020」により作成。図5は、アメリカ国防総省「DIU Annual Report」により作成。

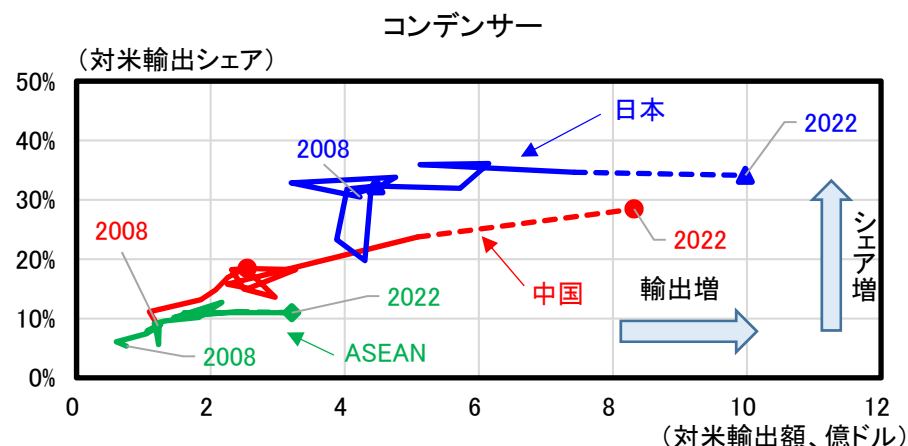
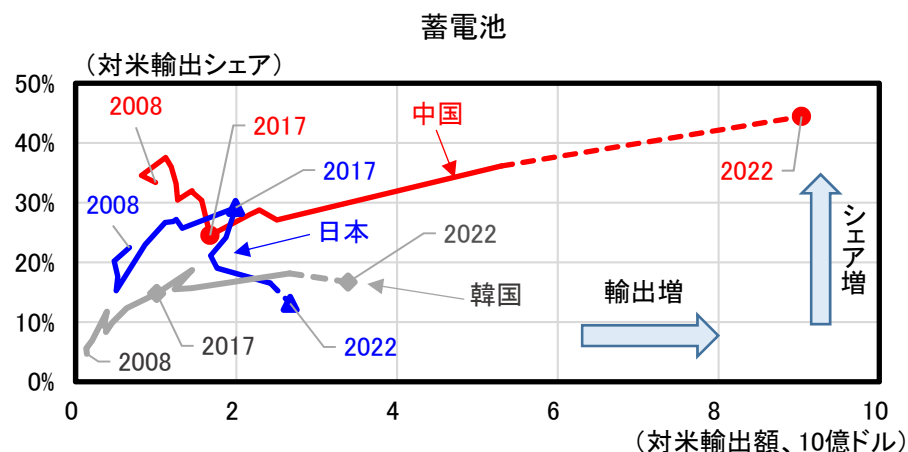
# 安全保障と産業基盤の強化に向けた海外への展開

- 防衛装備品の適切な海外移転は、同盟国・友好国との安全保障上の協力関係と国内産業基盤の強化に資する。これまでに構築してきた防衛装備・技術協力を発展させ、政府主導の下で官民が連携して促進すべき。
- 経済安全保障上重要な製品・サービスについて、円安メリットの活用に加え、サプライチェーン見直しに係る支援やGX・DX投資への支援を一体的に展開し、企業の「稼ぐ力」を高めるべき。

図6 日本と同盟国・友好国との主な防衛装備・技術協力  
～同盟国・友好国とは、共同研究にとどまらず、官民連携の下で、  
装備品の移転や共同開発の更なる促進を～

国名 (防衛装備品・技術移転協定等の締結・発効時期)	主な防衛装備・技術協力 (●完成品の移転、●部品の移転、●国際共同開発・生産、 ●国際共同研究等、●無償譲渡)
アメリカ (2006年6月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PAC-2(地対空誘導弾)部品</li> <li>● イージス・システムに係るソフトウェア・部品</li> <li>● F100エンジン部品</li> <li>● SM-3ブロックII A(ミサイル)</li> <li>● モジュール型ハイブリッド電気駆動車両システム</li> <li>● 高耐熱性ケース技術</li> <li>● 次世代水陸両用技術</li> </ul>
オーストラリア (2014年12月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 科学技術者交流</li> <li>● 船舶の流体性能及び流体音響性能</li> <li>● 複数無人車両の自律化技術</li> </ul>
インド (2016年3月)	● 陸上無人車両/ロボティクスのための画像による位置推定技術
フィリピン (2016年4月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 警戒管制レーダー</li> <li>● TC-90(練習機)機体</li> <li>● UH-1H(ヘリコプター)部品</li> </ul>
英国 (2013年7月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たな空対空ミサイルの実証</li> <li>● 化学・生物防護技術</li> <li>● 次期戦闘機に係るエンジンの共同実証事業及び共通化の程度に関する共同分析</li> <li>● 次世代RFセンサシステムの技術実証</li> </ul>
フランス (2016年12月)	● 次世代機雷探知技術

図7 経済安全保障上重要な財の対米輸出  
～蓄電池・コンデンサーの対米輸出シェアは、日本が伸び悩む中、中国が  
拡大。輸出振興が経済安全保障のための生産の国内回帰の基盤～



(備考) 図6は、令和4年度防衛白書により作成。アメリカの防衛装備品・技術移転協定等の締結・発効時期は、「対米武器・武器技術供与取極」の締結時期。図7は、アメリカの輸入統計により作成。通関ベース、名目値。2022年の輸入金額は1～8月の合計額を1.5倍した値。2022年のシェアは1～8月の合計額ベース。